

「17年度固定・法人市民税額と雇用人口を個々に問う。」

(2)企画商工行政について

富士フィルムが本市に誘致との話がピークとなったのが、16、17年の頃であった。誘致条件、土地10万～15万平米、日量1万トンの工業用水及び交通アクセス、労働力の確保であった。しかし、工業用水、土地が確保できず熊本県菊陽町に誘致決定。なんと投資総額1千億円。現在コマツ、フジミ、ツジデンに日量水計9、200トン供給しかし3社の供給増要求により13、360トンの日量水に膨れ上がる。今後の誘致と工業用水対策を問う。

市長

(1)固定資産税額及び法人市民税額は平成16年度が3億4,750万円、平成17年度が3億3,822万円となっている。地元採用の雇用総数は2,724名で、うち約1,900名が市内居住者である。

(2)現在大村は非常に注目されている。今年度は自動車部品メーカー関連会社を第1号として、3社を目標に積極的な誘致活動を展開していきたい。

また、県の支援をいただきながら新しい工業団地に取り組む方向で、適地の調査研究を始めている。

工業用水道について、業績好調な3社の需要増に対応するた



上：誘致が進む
オフィスパークの一角



左：ハイテクパーク

水道事業管理者

市北部の既存の水源地で2,000トン程度確保できると考えている。

め、本年度から拡張事業を行っている。

今後の工業用水道の確保については、早急にプロジェクトチームを立ち上げ、水源地調査を行うなどその可能性について調査検討すると同時に、県とも十分協議を行い最大限の努力をしていく。

格差社会の拡大の中で市政が 市民の目線で接するように

丸谷議員

格差社会に対し市民を守る政治を

①小泉政治によって格差が拡大している。貧富の差の拡大、貯蓄ゼロ世帯の増加、生活保護や国保税滞納者・学校就学援助・給食費未納者・福祉資金貸付希望者などが激増している。このような市民は引け目を感じながら勇気を振り絞って市役所に相談に来る。この市民に対する市長や職員の姿勢は。

②就学援助の予算は確実に確保するか。

③給食費未納者が、就学援助・生活保護該当かどうかの指導は。

④福祉資金の原資が不足している。増額を。

⑤国保資格証明書世帯の受診の遅れで死亡事件が相次いでいる。資格証明書が加入世帯比で県下で最悪の理由はなにか。本人の失業・病気の場合、資格証明書世帯に保険証を交付しているか。

市長

①私を始め職員一丸となつて、経済的、身体的に辛い方々の立場になり誠実な態度、温かい心で接していきたい。そしてその苦しい中から立ち上がった

いただけるような支援を全力で行っていききたい。

総務部長

②必要な経費は確保していく。

教育長

③就学援助、生活保護が必要かどうかということは、各学校で担任が把握している。

教育次長

個々の世帯の所得を学校が把握しているということは、給食費滞納世帯に関しては家庭訪問等で経済事情も含めたところでの相談を行っている。

市長

④実態を踏まえ、今後の対策について財政状況を考慮しながら十分協議し、できるだけ対応へ向けて努力したい。

市民環境部長

⑤保険年金課、税務課で状況を確認し、短期交付に該当すれば迅速に短期交付を行っている。

国民健康保険法、市の要綱にのっとって適正な措置を行っている。

（その他の質問事項）

- ・介護保険の要支援2の必要なヘルプサービスが大削減された。見直しを。
- ・駅前再開発の見通しは。
- ・教師の人事評価は教師を追い込む。見直しを。